

日立市広域避難計画（素案）の概要について

第1章 総則

【計画の目的】

東海第二発電所において重大事故等により原子力災害が発生し、又は発生するおそれが生じた場合に備え、日立市地域防災計画に基づき、広域的な避難及びその他の措置に必要な事項を規定

第2章 計画の基本的事項

【対象地域】

PAZ（予防的防護措置を準備する区域）

：発電所から概ね5Km

放射性物質が環境へ放出される前に、直ちに避難などの予防的防護措置を準備する区域

UPZ（緊急防護措置を準備する区域）

：発電所から概ね30Km

緊急時モニタリングの結果などに基づき屋内退避、避難、一時移転などの防護措置を準備する区域



第2章 計画の基本的事項（つづき）

【地区別の避難先】

福島県の17市町村



各地区の避難先市町村

十王(国見町・桑折町)

豊浦・日高・田尻・仲町・中小路

滑川(猪苗代町)

中里・宮田(磐梯町)

助川(大玉村)

会瀬・成沢・諏訪・油縄子・金沢・水木

河原子(郡山市)

大沼・大久保

塙山

大みか

坂下・久慈(小野町)

第2章 計画の基本的事項（つづき）

【一時集合場所と避難中継所】

区分	地区名	一時集合場所	避難先市町村	避難中継所	避難所数
P A Z (5km 圏)	坂下	坂本小学校 久慈川日立南交流センター	いわき市	中央台公民館	73
	久慈	久慈中学校	いわき市 (小野町)	平体育館 (町民体育館)	73 (12)
	大みか	大みか小学校	田村市	田村市総合体育館	71
U P Z (PAZ 以外)	塙山	塙山小学校	本宮市	総合体育館	41
	大久保	大久保小学校	須賀川市	須賀川アリーナ	102
	大沼	大沼小学校			
	河原子	河原子小学校	三春町 (郡山市)	三春町民体育館 (カルチャーパーク)	73 (190)
	水木	水木小学校	郡山市	カルチャーパーク	190
	金沢	金沢小学校			
	油縄子	油縄子小学校			
	諏訪	諏訪小学校			
	成沢	成沢小学校			
	会瀬	会瀬小学校			
	助川	助川小学校			
			二本松市 (大玉村)	福島県男女共生センター (農村環境改善センター)	47 (14)
	宮田	宮田小学校	喜多方市 (磐梯町)	押切川公園体育館 (町民体育館)	63 (7)
	中里	中里小学校	喜多方市	押切川公園体育館	63
	滑川	滑川小学校	会津若松市 (猪苗代町)	会津学報高校 (道の駅猪苗代)	38 (14)
	中小路	中小路小学校	福島市	あづま総合運動公園	165
	仲町	仲町小学校			
	田尻	田尻小学校			
	日高	日高小学校			
	豊浦	豊浦小学校			
	十王	山部小学校 櫛形小学校			
			伊達市 (国見町) (桑折町)	伊達市ふるさと会館 (町民体育館) (道の駅国見あつかしの里)	78 (11) (13)

第2章 計画の基本的事項（つづき）

【避難手段】

○避難経路

- ・高速道路や国・県道等の幹線道路を基本

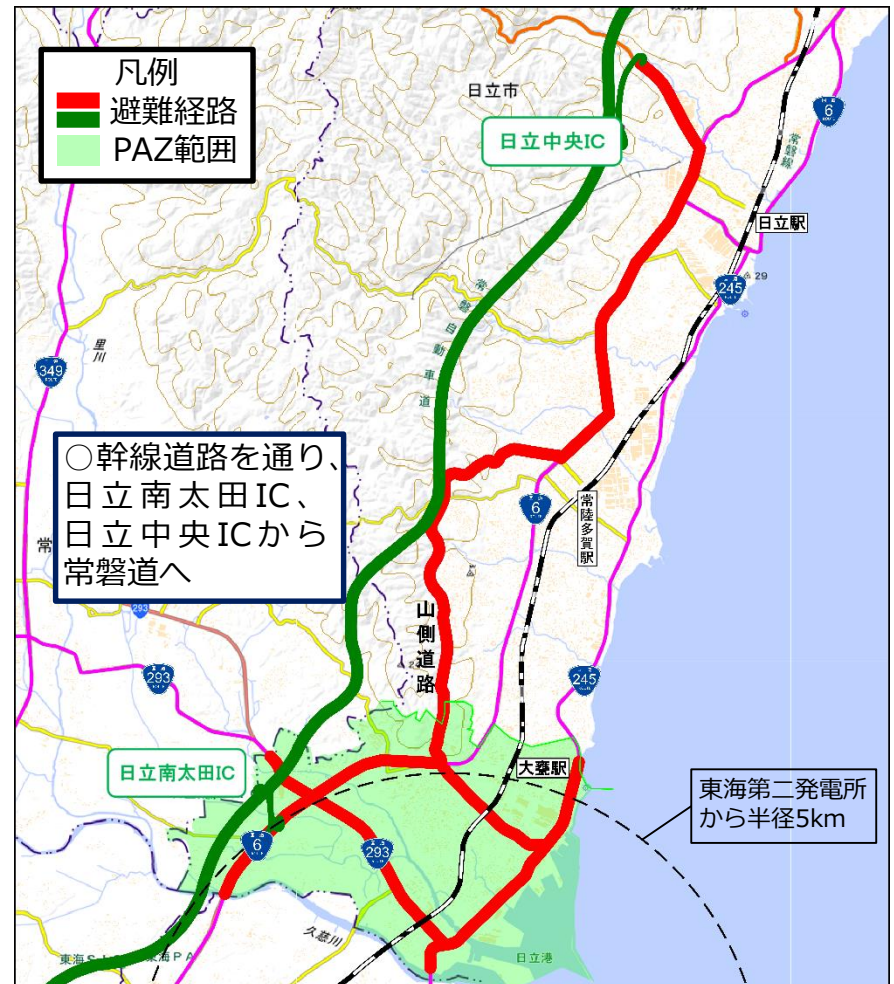
○避難手段

- ・自家用車を基本（乗合を呼びかけ）
- ・自家用車を持たない住民等はバスで避難（福祉車両、自衛隊車両、鉄道、船舶等）

【避難等を円滑に進めるための取組】

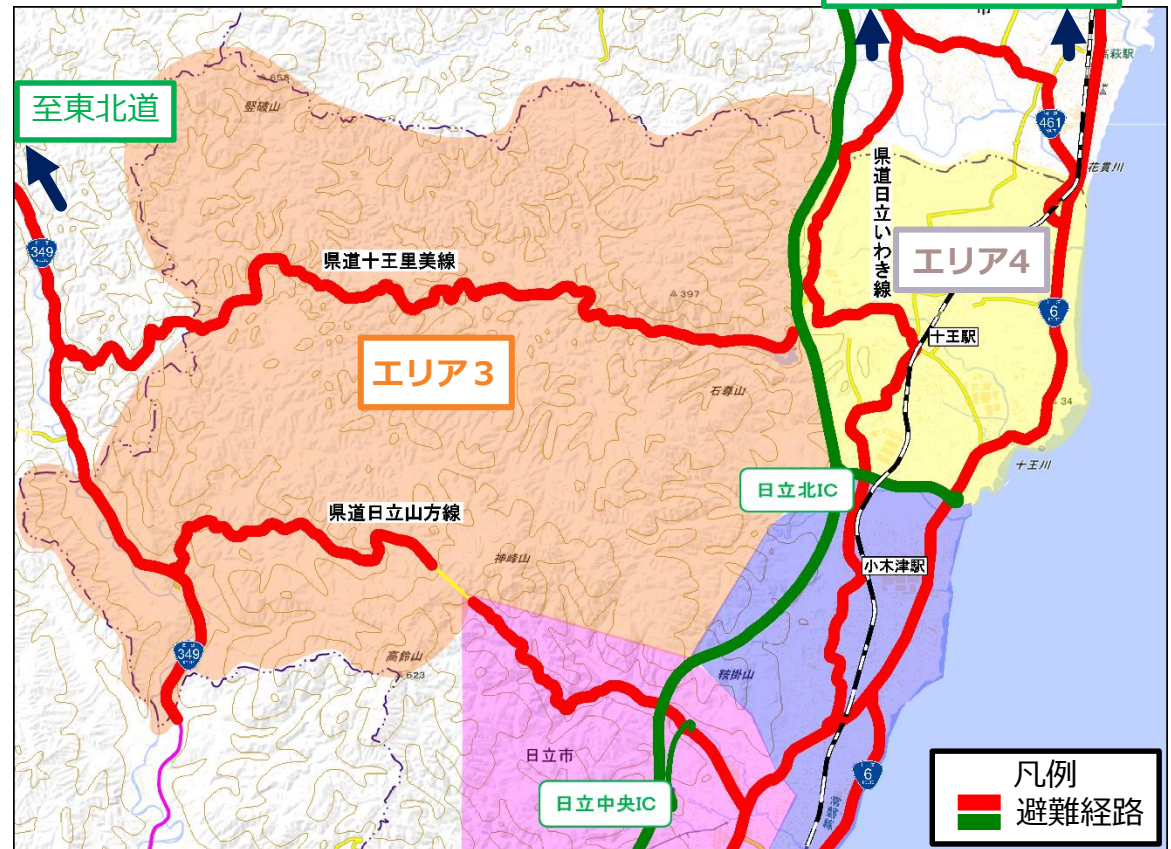
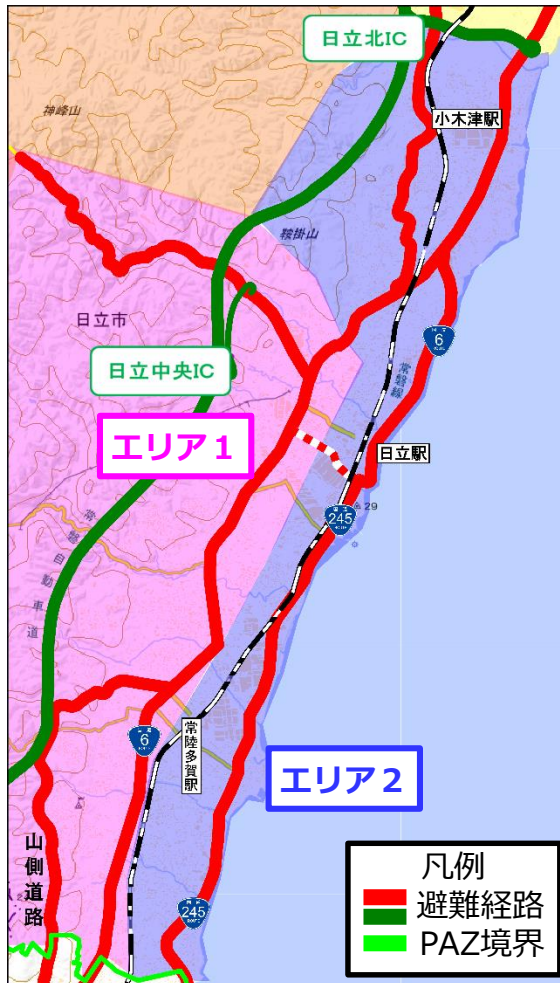
- 車両等が錯綜しないよう配慮し、道路交通渋滞を避ける取組を実施
- 自然災害などにより通行不能となった道路等の情報を住民等に提供
- 避難経路が使用できない場合は、同じ避難方向にある幹線道路を代替経路に使用（複合災害への対応）

【PAZの避難経路】



第2章 計画の基本的事項（つづき）

【UPZの避難経路】



エリア1 日立中央ICから常磐道へ

エリア2 日立北ICから常磐道へ

エリア3 国道349号から東北道へ

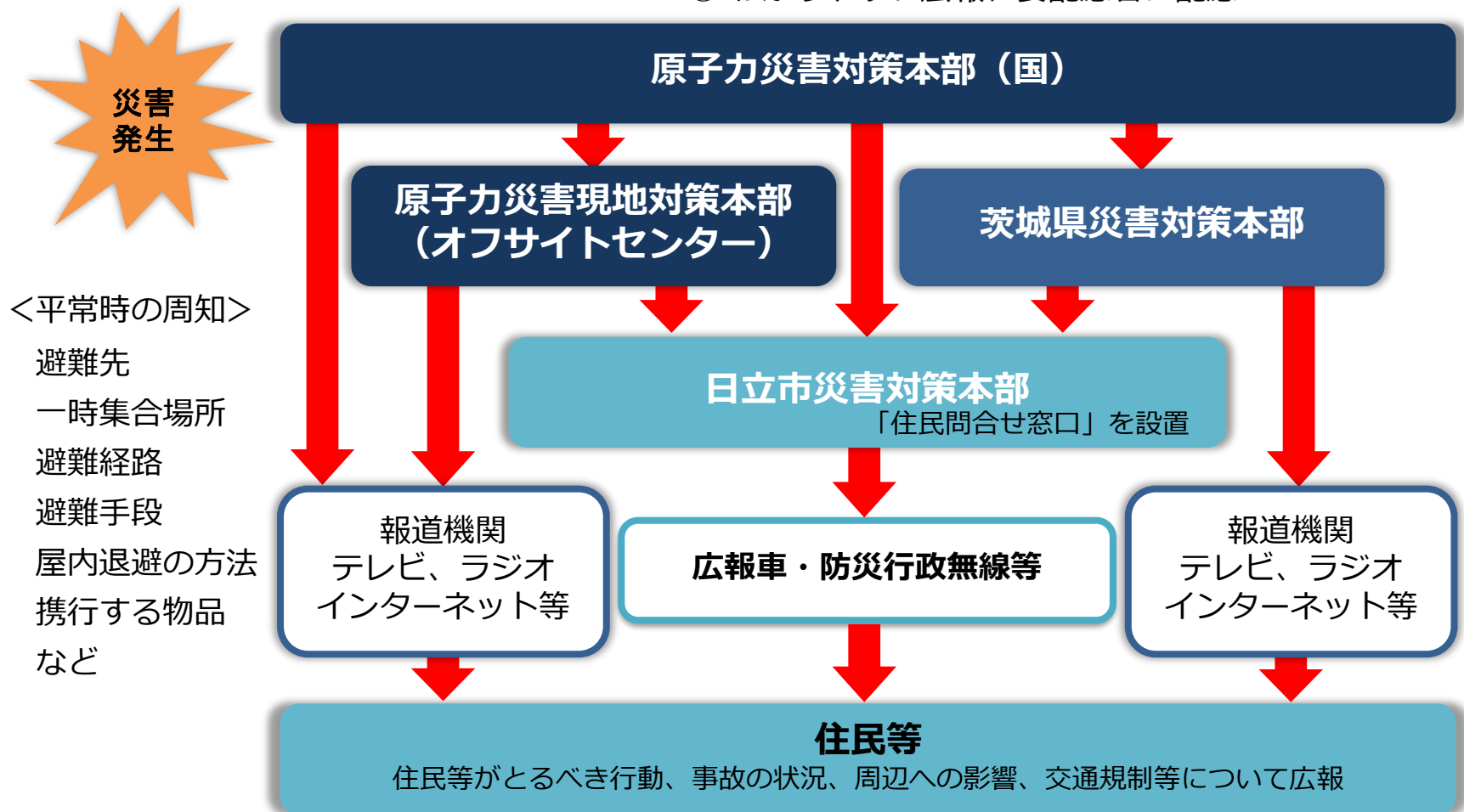
エリア4 高萩ICから常磐道へ

第3章 避難等に係る通報連絡・広報

【広報の基本方針】

<情報伝達のフローチャート>

- 住民の混乱を防止し適切な行動を導く広報を実施
- わかりやすい広報、要配慮者に配慮



第4章 住民等の避難

【避難等（防護措置）の判断基準】

放射性物質放出前

事故の状況	PAZ（5km圏）の防護措置	UPZ（PAZ以外）の防護措置
事故発生 （警戒事態：EAL1※1） 東海村で震度6弱の地震等	○自ら避難することが困難な住民等は避難準備を実施	○市などからの情報に注意
事故の拡大 （施設敷地緊急事態：EAL2※1） 原子炉冷却材の漏えい等	○住民等は避難準備を実施 ○自ら避難することが困難な住民等は避難を実施	○生徒、児童・園児は保護者の引渡しを開始 ○住民等は屋内退避の準備
重大事故の発生 （全面緊急事態：EAL3※1） 原子炉を停止する全ての機能が喪失した場合等	○住民等は避難を実施 （国等の指示により安定ヨウ素剤を服用） ※避難よりも屋内退避を優先する場合あり	○住民等は屋内退避をしながら、避難準備を実施
放射性物質が環境へ放出 = 原子力災害		

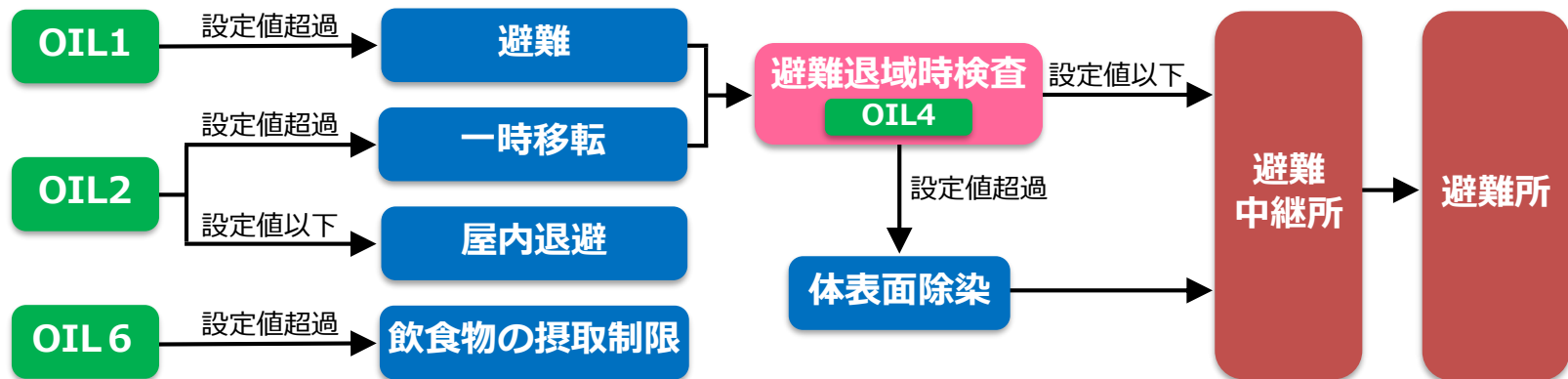
※1 EAL（Emergency Action Level）とは…緊急時活動レベル。避難、屋内退避等の防護措置を実施する判断基準

第4章 住民等の避難

【避難等（防護措置）の判断基準】

放射性物質放出後

UPZでは、空間放射線量の緊急時モニタリング結果に基づき、追加の防護措置を実施



防護措置

OIL1※2 500マイクロシーベルト／時間※3

1日以内に**避難**を実施

OIL2※2 20マイクロシーベルト／時間※3

1週間程度以内に**一時移転（避難）**を実施

OIL6※2 0.5マイクロシーベルト／時間※3

飲食物を検査する区域を決定し、検査結果に基づき摂取制限を実施

OIL4※2 ベータ線：40,000カウント／分※4

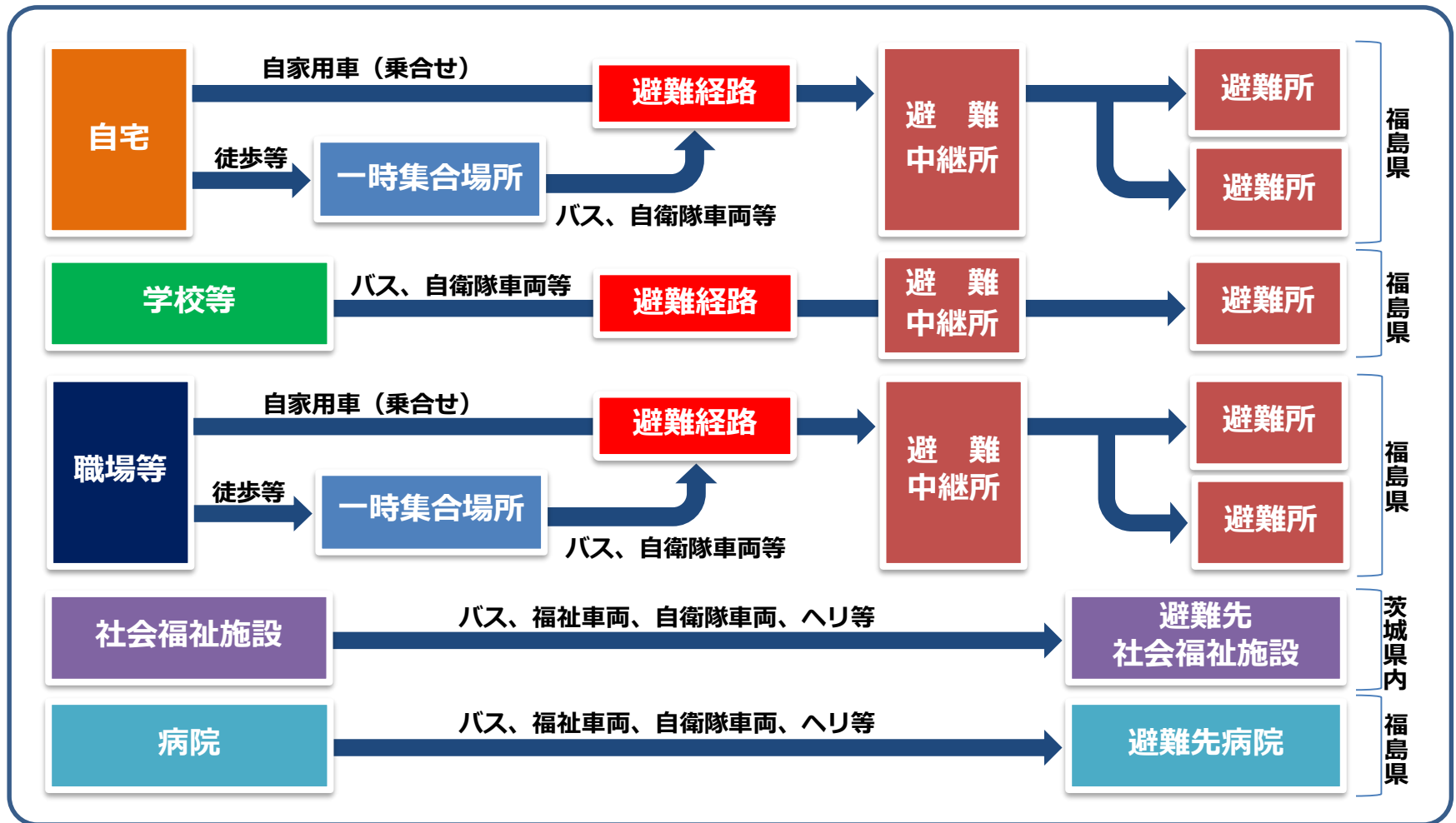
基準を超える避難者の除染を実施

※2 OIL（Operational Intervention Level）… 避難等の防護措置の実施を判断するための放射線モニタリング等の計測値の基準

※3 地上1mで計測した場合の空間放射線量率 ※4 皮膚から数cmでの検出器の計数率

第4章 住民等の避難（つづき）

【避難のフロー（PAZ）】



第4章 住民等の避難（つづき）

【避難中継所の経由】

- 混乱を避けて円滑に避難するため、避難者は始めに避難中継所に立ち寄り、そこで避難所の指定の割り振りを受けてから、指定された避難所へ
- 避難所は、避難先市町村が避難者数を勘案しながら順次開設

＜避難中継所のイメージ＞



第5章 複合災害への当面の対応

1 避難先が被災した場合の対応

- 県と連携し、避難先の被災状況及び避難者の受入れの可否について早急に確認
- 避難先地域が被災し避難の受入れが困難となった場合は、県と連携して第二の避難先を確保

2 被災した道路情報等の提供

通行不能となった道路等の情報について、迅速かつ正確に住民等に提供

3 代替経路の選定

避難経路が通行できなくなった場合、その避難先の方向に対して、既存の幹線道路のうち使用可能な道路を代替経路に利用

第6章 安定ヨウ素剤の配布・服用及び避難退域時検査

【安定ヨウ素剤の配布・服用】

1 P A Z

- 避難をするときは、国等の指示に従い、事前に配布された安定ヨウ素剤を服用して避難
- 身近に安定ヨウ素剤がない住民等は、緊急時に配布される安定ヨウ素剤を服用
- 自己判断で服用せず、必ず、国、県又は市の指示に従い服用
- 服用の指示は、防災無線、テレビ、ラジオ、インターネット、緊急速報メール等で伝達

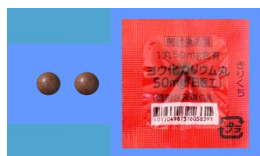
2 U P Z

- 避難対象区域の住民に対し、国の指示または県の独自の判断により安定ヨウ素剤を配布

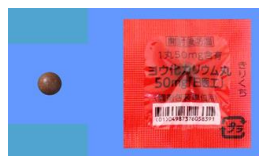
3 安定ヨウ素剤の服用量



13歳以上
丸薬を2丸



3歳以上13歳未満
丸薬を1丸



1ヶ月以上3歳未満
内服ゼリーを1包



第7章 避難所の開設・運営等

【避難所の開設運営要領】

事故の状況		PAZ（5 km圏内）	UPZ（PAZ以外）
放射性物質の放出前	事故発生 （警戒事態） 東海村で震度6弱の地震等	○避難先市町村に広域避難受入れの可否を確認	○避難先市町村に広域避難受入れの可否を確認
	事故の拡大 （施設敷地緊急事態） 原子炉冷却材の漏えい等	○避難先市町村に広域避難受入れを要請 ○自ら避難することが困難な住民等の避難開始 → 避難先市町村が受入れ	
	重大事故の発生 （全面緊急事態） 原子炉を停止する全ての機能が喪失した場合等	○住民の避難開始 → 避難先市町村が受入れ ※避難よりも屋内退避を優先する場合あり	
放射性物質の放出後	<div> <div>原子力災害</div> <div>放射性物質が環境へ放出</div> </div>		○対象地区の避難先市町村に広域避難受入れを要請
			○住民の避難開始→避難先市町村が受入れ
			○対象地区の避難先市町村に広域避難（一時移転）受入れを要請
			○住民の避難開始→避難先市町村が受入れ
		（避難が長期化した場合は、ホテル等への移動、応急仮設住宅の提供等）	

第8章 行政機能の移転

【行政機能の移転】

- 1 市役所の移転
 - 避難先市町村と協議し、あらかじめ行政機能の移転先を確保
- 2 災害対策本部と避難先災害対策本部の役割（避難指示発令後に設置）
 - 災害対策本部：住民の避難行動支援、防災関係機関への情報伝達
 - 避難先災害対策本部：避難先自治体との協議・調整、被災者支援等